

食の安全保障と大学生協

大学生協連会長理事 庄司興吉

全国各地からお集まりいただき、ありがとうございます。今年度から、大多数の地域センター会長および事業連合理事長の先生方に全国理事会に参加していただいておりますので、半年ぶりに顔を合わせるといっても少なく、現状や課題などの認識の面でも共有の度合いが高まっているはずです。それを前提に、全国的に見た大学生協連の課題について、議論の前提となるような問題提起あるいは課題提起をさせていただきたいと思います。

今年に入って、生協の食の安全が揺らいでいます。名古屋大学の総長との懇談でも、そういう話が出ました。副学長の先生も、大学での生活では食事の半分以上を生協で取っており、今回の食の問題は大変な問題なのではないか、ということでした。大学生協連が直面している二つの大きな問題は、共済の分離と事業連合のあり方をすっきりさせることですが、食の安全の問題も避けては通れません。

1 30年前の日本社会（日本資本主義）分析

私は社会学が専門ですが、修士課程では戦前の日本資本主義論争以来の日本社会の総体把握の流れを研究しました。その後、それをふまえて現代社会の理論と現実分析に取り組み、1977年に『現代化と現代社会の理論』という本を出しています（東京大学出版会）。この本は3つのパートからなるのですが、その第三部で、当時の日本資本主義（社会）の状況を分析しました。私は1975年から77年にかけてアメリカに留学していましたので、この本の仕上げを76年にアメリカでしたのですが、最後の2つの章でオリジナリティを出すのに、マサチューセッツのある森のコテージで、ない頭をしぼりにしぼった記憶があります。

3年前に、ビジョンとアクションプラン作成の前段階で行った学習会に講師としてきてくれた金子勝氏が、大学院時代にこれを読んだと言っていました。私の本としては経済学の人たちにもかなり読まれた本で、いわゆる全共闘世代の人たちにある程度の影響を与えたと自負しています。当時、社会学では『脱工業社会の到来』というアメリカの社会学者ダニエル・ベルの本が話題になっており、それに示されたアメリカ社会学最先端の分析に対抗するために、日本資本主義分析の流れを継承する者としてマルクス主義の理論を必死で改造し、入手できるあらゆる先行研究や資料を使って分析しました。

そこで行った分析そのものには今はふれませんが、その終わりのほうで、〈産業主義・民主的寡頭政・大国主義〉のセットと〈農業主義・直接民主主義・小国主義〉のセットとの対抗関係にふれています。当時は、一方にアメリカという超大国、他方にソ連という「社会主義」大国があり、世界の覇を争っていました。大国同士の争いに世界が振り回されている。日本にも高度経済成長で経済大国になったという認識が出てきており、経済大国になったのだから政治的にも大国になろうという政治家が現れていました。

大国および大国主義をどう考えたらよいのか。資本主義か「社会主義」かを問わず大国主義が出てくるということは、それについての社会科学的分析が必要であるということであり、帝国主義論とは別に大国主義論が必要だということなのではないか。

それについて、私はつぎのような理論を立ててみました。工業・産業の発達は、テクノロジーの傾向とスケールメリットへの依存度を強めるので、資本主義と「社会主義」とを問わず、民主主義を「民主的寡頭政」化し、国民国家を大国主義の方向に押しやってしまうのではないかと。つまり、制度的に民主主義がしかれていても、工業・産業が発達すると資本家と並んで管理や技術の専門家の力が強くなるので、かれらに権力が集中し民主主義が空洞化しやすくなる。そして、こうした権力エリートが国家を動かし、大国的な行動をとらせるようになるのではないかと、ということです。

こうした〈産業主義・民主的寡頭政・大国主義〉による弊害を緩和するために、工業化や産業化が踏みつけにしてきた農業をもっと見直さなければいけないのではないかと私は考えました。農業は土地に結びついて、共同作業を要求するものであり、それが悪い意味で働くこともあります。直接民主主義を強化するという意味で良い方向に働く面も持っています。その観点から、自己統治可能な範囲の社会体・政治体を強化して行って、大企業や国家の横暴に対抗し、暴走をチェックできないかと考えたのです。大国主義の反対概念としてあえて小国主義という概念を設定し、そういう方向への運動を意識的に考えていくべきなのではないかと、という問題提起でした。

こういう話しを新聞記者などにもしてみました。当時はまったく受け入れてもらえませんでした。

2 ネオリベリズムの登場と世界政治・世界経済の変革

その後、ネオリベリズムが登場し、世界に広まることとなります。1979年にはイギリスにサッチャー政権が誕生し、83年にはアメリカにレーガン大統領が登場します。日本でも82年末に中曽根政権が発足していました。他方1985年にはソ連にゴルバチョフ書記長が誕生し、いわゆるペレストロイカ（改革）を始めます。こうした流れの延長上で、1989年末にはマルタ会談が行われ、米ソ冷戦が終結しました。その前後から東ヨーロッパのシステムが崩れだし、その流れがソ連にまで波及して、1991年にはソ連自体も消滅してしまいます。

ここからグローバル化が始まりました。唯一の大国となったアメリカの主導で世界経済の資本主義化が徹底し、その意味での世界の市場化のうえに、情報化と電子化あるいはコンピュータ化が重なって加速度的に進み、文字どおり地球的な一体化が進み始めました。ソ連東欧があった時期には、かれらが、弱いなりにそれなりの通貨管理や経済管理をしていましたので、こうした傾向が一方的に進むことはなかったのですが、それらがなくなってしまった結果、世界中にアメリカ主導の資本主義市場化と情報化と電子化あるいはコンピュータ化が浸透することになったのです。地球規模で電子情報市場化が急進展することになりました。

3 日本の選択

そのなかで、日本がどういう道を選択してきたか。いうまでもなく、高度成長時代から世界市場依存の経済発展の道を突き進んできました。第二次世界大戦後、食糧不足から農業の復興に力を入れ、少なくとも米にかんしては自給に近い線まで育てあげたのですが、その農業を放棄して、原料資源を輸入し工業製品を輸出して、その金で世界中から食料を

買いあさる方向に進んできました。『バナナと日本人』(1982)という本や『エビと日本人』(1988)という本が出て、日本人に反省を促そうとしたのはこういう構造のことでした。

1973年および79年の石油危機で、石油については危機意識が高まり、備蓄政策が進められて、鹿児島県の志布志湾や沖縄県の金武湾のような風光明媚なところにすら、備蓄タンクが作られたりしました。しかしそれらも、まもなく忘れ去られていきました。

1980年代には世界のなかでも日本経済はとりわけ好調で、世界中の土地や建物を買いたあげく、やがてバブル経済に突入していきます。90年代になってそれがはじけ、いわゆる「失われた10年」がおとずれました。そこから抜け出そうとして、2001年以降の小泉内閣は、いわゆる「改革」をつうじて思い切ってグローバル化の波に乗ったのです。こうした過程をつうじて、労働のグローバル化、大学のグローバル化、および地方のグローバル化が進められてきました。

4 労働と大学と地方のグローバル化

労働については、日本国憲法を前提につくられた労働基準法体制を崩して、労働力調達をグローバル化することがおこなわれてきました。国鉄民営化を頂点とする組合潰しがおこなわれ、雇用機会均等法で、女性労働をある面では持ち上げながら、他面では一般労働力として自由に使う方向に道を開き、合法および非合法で外国人労働者を導入することが行われました。しかし、それだけではどうても間に合わず、1980年代から90年代にかけて、派遣労働の合法化が行われたりして、いわゆる非正規労働が増大してきたのです。

これはいわば、日本におけるインターナル・コロニアリズムです。現在の資本主義は、資源や労働力や商品市場が足りないからといって、国家を動員して弱い立場の地域や国々に出て行くことはできません。そこで少なくとも労働力の安いところに工場を輸出するなどして対応してきたのですが、それだけではどうてもなくなってきたので、年齢格差や地域格差などを利用して国内に新たなコロニーをつくりだし、非正規の安い労働力などで人件費を削減して日本企業の競争力を強めようとしてきました。その結果として生み出されてきたのが、ワーキングプアやニートやネットカフェ難民等々なのです。

つぎに、大学は、終身雇用制を取る主要企業とつながって、新規労働力を供給する役割を果たしてきました。しかし、終身雇用制が揺らいでくるとともに、成果主義等の観点から学卒者の質が問われるようになりました。併行して国際水準からは、研究のレベルや成果も問われるようになりました。これらの要請に応えるため、大学もまたグローバル化せざるをえなくなったのです。

国公立か私立かにかかわらず、主要大学ほどグローバル化の流れに身をさらさざるをえなくなってきました。その結果が、主要な大学の大学院大学化であり、こうして競争原理を導入したうえでグローバル化の流れに思い切って大学を投げ出したのが、国立大学から始まって公立大学に及びつつある法人化の波であったのです。

もう一つ、地方があります。憲法を前提とする地方自治システムのもと、地方交付税制度と各種補助金政策で自治体の水準が一定限度以上に維持されてきました。このため地方は戦後保守政治の支持基盤ともなってきましたが、とにかく地方社会の水準はある基準以上に保たれてきたのです。それが、小泉政権下の「骨太の改革」で市町村システムが思い切って整理されました。

皆さんもご存じと思いますが、2006年の4月で市町村はそれまでの半分くらいに整理されています。これによって、多くの地方が切り捨てられました。その結果、高齢者対策にも多くの問題が出ていますが、それ以上に、少子化で小中学校ががたがたと減ってきています。私が2006年の秋に調査した秋田のY市の例でも本当にひどいものでした。日本社会はまるで、末端まで血液の届かない、瀕死の病人の身体のようになっているのです。

5 生協の対応、大学生協は？

こういう動きにたいして、生協はどう対応してきたか。高度成長後半期から、大学生協で育った職員が地域の生協に出て行くなどして、都市生協が伸び始めました。あの頃のことには私もまだ鮮明に覚えています。当時大きな問題となった食品添加物の批判などをテコとして、商品の安全安心を訴えながら地域生協は急速に伸びていきました。そして、こうした動きがやがて産直運動や地産地消運動などにつながり、食の安全安心をブランドにして消費者の信頼を勝ち取っていったのです。

しかしその生協も、大規模化とともに日本経済の基本構造に巻き込まれざるをえませんでした。工業および関連産業でお金を稼ぎ、稼いだお金で世界中から食糧を買いあさる構造に、です。この間中国は、1979年以降の改革開放とともに市場経済化と工業化を進め、89年の天安門事件では一時どうなるかと思いましたが、それも強引に乗り切り、「世界の工場」と呼ばれるような状態に急速に成長しました。

メイド・イン・チャイナといえば当初は圧倒的に繊維製品でしたが、子供の玩具などと併行して農産物および加工食料品にも急速に拡大していき、世界中がそれこそ中国産を買わずには生活していけないような状態になっていきました。これに生協も巻き込まれ、農産物や加工食料品を大量に輸入するようになっていったのです。生協は生協として、安全対策や問題が発生した場合の敏速な対応にも務めてきたのですが、大規模化と長期化で監視・対応システムにゆるみが出てきていたのかもしれない。

大学生協も、そう言う意味では、いつ問題が出てもおかしくないような状態にあるのが現実なのです。

6 これからの方向

そこで、これからの方向が重要です。グローバル化とともにファストフード文化が世界中に広まってきましたが、対抗してスローフード運動も広まってきました。スローフード運動は、ヨーロッパとくにイタリアから起こったといわれていますが、今や世界中に広まってきています。私の分析の文脈に戻って言えば、産直運動、地産地消運動にスローフード運動も加わり、〈農業主義・直接民主主義・小国主義〉セットを見直す動きが広まってきていると言っていいでしょう。

今日では、小国主義は広義の地域主義に置き換えてよいと思います。経済・社会・文化を地域のまとまりに根ざし、ある程度の自給性とコミュニケーション性を持つものにしていくことが大切です。地域に雇用機会を増やし、ケインズ主義的福祉国家から、シュンペーター的ワークフェア(働いて生活できる)地域社会へと、ヨーロッパ主要国は移行しつつあるという話を、神野直彦さんの講演に言及しながら昨年3月の会長会議でさせていただ

きました。

この過程には、地域の特性を生かした技術の開発、起業への貢献、人材供給などで、大学も大いに貢献できるし、してきていると思います。そういういろいろな動きを結び付けていく。グローバル化してきて地球的規模で画一化が進んでいるのは覆いがたい事実ですが、そのなかで、それに対抗して、地域的な経済単位・社会単位をつくりだしていこうとする動きも進んでいます。

それらを連合させていく必要があるのです。そういう意味で、地域主義と連合主義とを結び付けていくことがますます大切になってきています。できれば国民国家の呪縛からも自己解放し、国境にとらわれずに地域形成と連合形成をおこなっていくことが必要です。

現実には国民国家の枠組がまだまだ強く、それに基づく地方政治システムの規制もまだまだ強いので、各地域で、これらに対抗して、農業重視と直接民主主義で地球市民社会の基礎を下から創り上げていかなければなりません。農業主義・民主主義・地域主義運動です。ヨーロッパで現実に行っていることとの関連で言うと、生協などを評価する社会的経済の動きと通ずるものだといって良いでしょう。

7 生協の役割と大学生協の課題

以上を要するに、農業主義・民主主義・地域主義の運動がすでに世界中でいろいろな形で起こっています。それらを盛り立てて発展させていく役割を生協が果たしていかなければなりません。

地域生協、都市生協を念頭に言っていますが、生協は組織運営と事業展開のやり方しだいで、農業主義・民主主義・地域主義の運動に参加し、大いに貢献することができるはずなのです。そのために生協がかかえている組織活動上の弱点を克服し、今回のようなことが二度と起きないようにしていかなければなりません。

いうまでもなく大学生協もこのような流れのただなかにあります。これまでに述べてきたようなことが、地球的規模で見たときの経済社会の流れなのですから。そのなかで大学生協もこれからのあり方を考えていかなければいけません。

共済分離や事業連合のあり方もそういう文脈のなかで考えていくべきことです。また、全国組織のあり方も、もうあまりのんびりとはしてられないので、議論を尽くしたうえで、やるべきことはやって組織をスッキリさせ、対抗しているものに負けないようにしていかなければなりません。

これらのことをベースに、今日の議論を進めていただきたいと思います。

(地域センター会長会議－080307、080701改稿完成)